資料８

匝瑳市人口ビジョン（素案）

＜令和２年〇月　改定＞

目次

第１章　基本的な考え方 …… 1
　第１　趣旨 …… 1
　第２　対象期間 …… 1

第２章　人口の現状分析 …… 2
　第１　人口 …… 2
　　１　総人口の推移 …… 2
　　２　年齢３区分別人口の推移 …… 3
　　３　人口ピラミッド …… 5
　第２　出生・死亡 …… 6
　　１　出生数・死亡数（自然増減）の推移 …… 6
　　２　女性（15～49 歳）の年齢別（5 歳階級）出生数の推移 …… 7
　　３　合計特殊出生率の推移 …… 8
　第３　人口移動 …… 9
　　１　転入数・転出数（社会増減）の推移 …… 9
　　２　年齢階級別純移動数 …… 10
　　３　年齢階級別純移動数の時系列分析 …… 11
　　４　主な転出先の地域別状況 …… 12
　　５　主な転入元の地域別状況 …… 13
　第４　就労の状況 …… 14
　　１　産業別就業人口割合の推移 …… 14
　　２　産業別年齢構成 …… 15
　　３　市内外からの通勤者 …… 16

第３章　将来人口の推計と地域に与える影響 …… 17
　第１　将来人口の推計 …… 17
　　１　総人口の推計 …… 17
　　２　将来人口に及ぼす影響度の分析 …… 19
　第２　地域に与える影響 …… 21
　　１　一般会計歳入歳出の推移 …… 21
　　２　公有財産への影響 …… 22
　　３　公共施設の維持管理・更新などへの影響 …… 23

第４章　人口の将来展望 …… 24
　第１　目指すべき将来の方向の検討 …… 24

１　現状と課題の整理 …… 24
２　基本的視点 …… 25
３　目指すべき将来の方向 …… 26
第２　人口の将来展望 …… 27
１　設定条件 …… 27
２　人口の将来展望 …… 28

第１章　基本的な考え方

第１　趣旨

我が国では、平成 20 年(2008 年)以降人口減少が進行し、国立社会保障・人口問題研究所による平成 29 年 (2017 年) の将来推計人口では、このまま推移すると、令和 42 年(2060 年)の人口は 9,284 万人、65 歳以上の人口割合は 38.1%になるとされており、人口減少による消費や経済力の低下は、日本経済にとって大きな重荷になると懸念されています。

日本の急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成 26 年 (2014 年) 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

これに基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地方創生の方向性が示されるとともに、千葉県においても「千葉県人口ビジョン」及び「千葉県地方創生総合戦略」が策定され、人口減少対策に向けた様々な施策が推進されてきました。

こうした背景を踏まえ、匝瑳市(以下「本市」という。)では、平成 28 年(2016 年)3 月に「匝瑳市人口ビジョン」及び「匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「匝瑳市総合戦略」という。) を策定し、地方創生の実現に向けて集中的に取り組んできたところです。

匝瑳市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づき「第２次匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第２次匝瑳市総合戦略」という。) を策定するにあたり、本市の人口の現状分析及び将来人口の推計を行い、将来に向けた持続可能なまちづくりのための効果的な施策を企画立案する上で重要な指標となるものです。

なお、人口減少対策は長期的な視点で取り組むことが重要であることから、人口ビジョンの改定に当たっては、将来人口の目標値等の見直しは行わず、各種統計情報等の追加・更新のみを行うものとします。

第２　対象期間

対象期間は、令和 42 年(2060 年)までとします。なお、人口の変動に応じて見直すこともあります。

第２章　人口の現状分析

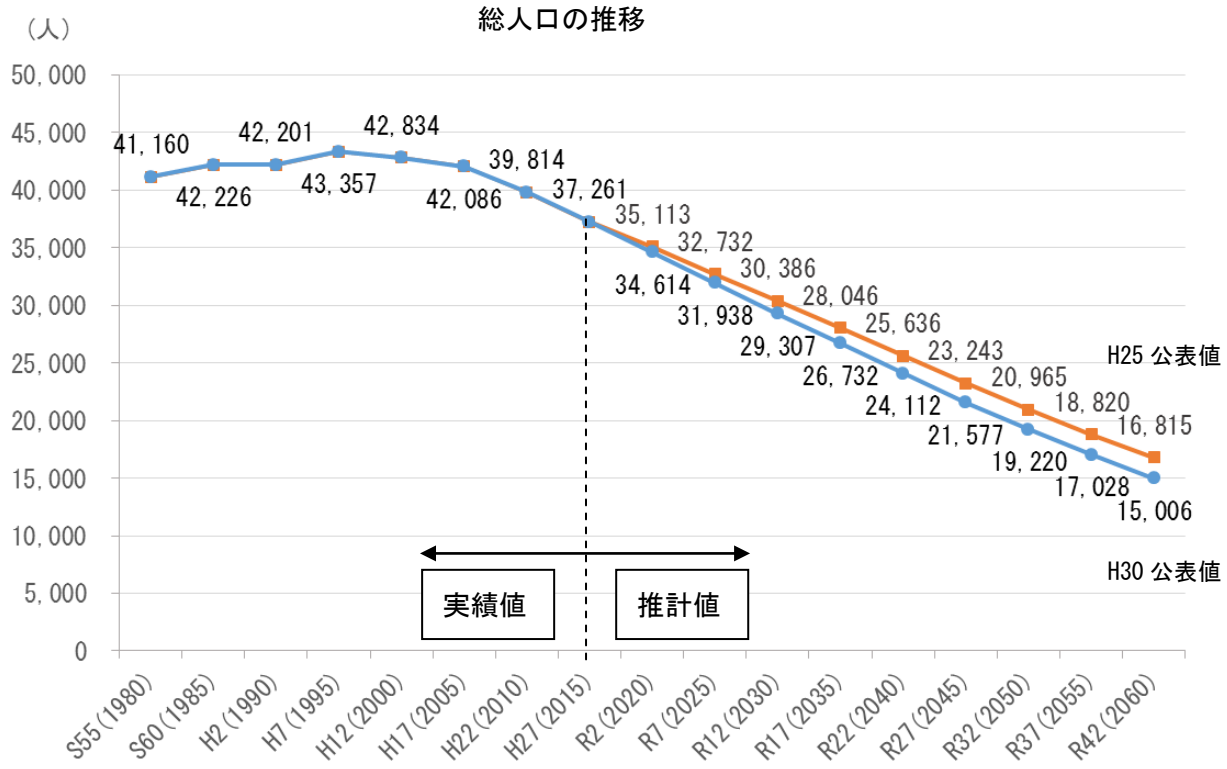
第１　人口

1　総人口の推移

国勢調査の結果を見ると、本市の総人口は、平成 7 年(1995 年)の 43,357 人から減少に転じ、平成 22 年(2010 年)には 39,814 人、平成 27 年（2015 年）では 37,261 人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所が平成 30 年（2018 年）に公表した推計(以下「社人研推計」という。)によれば、令和 22 年(2040 年)には約 35%減の 24,112 人、社人研推計に基づくまち・ひと・しごと創生本部の作成資料では、令和 42 年(2060 年)には約 60%減の 15,006 人と、人口減少が急速に進行すると予測されています。

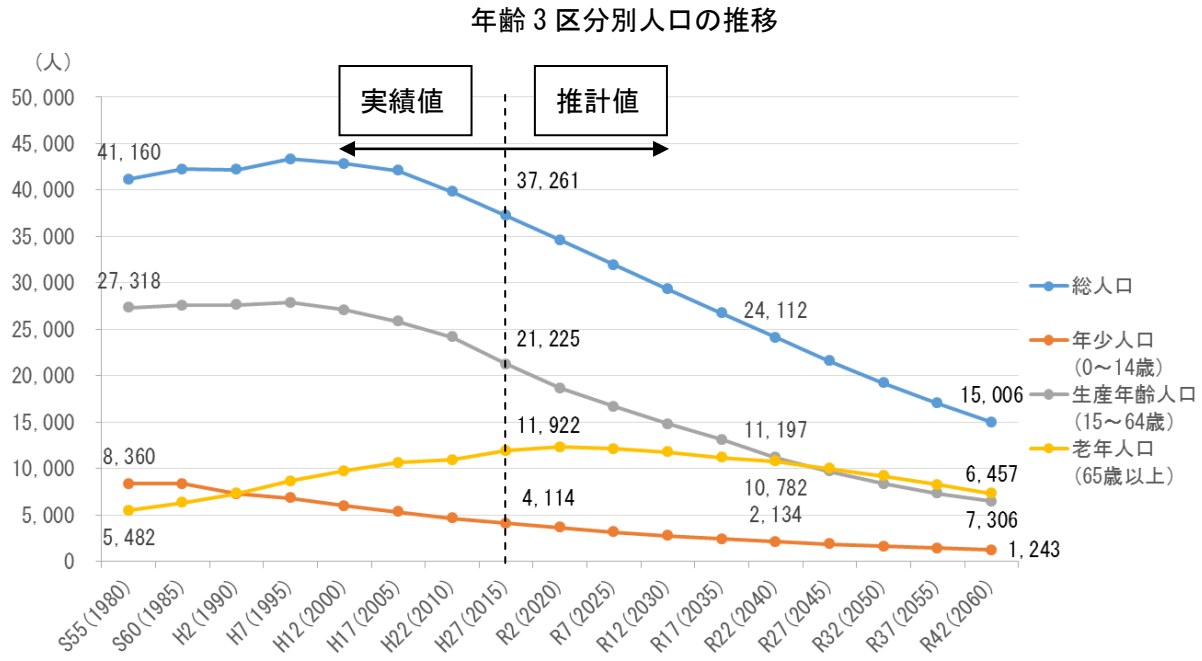
なお、前戦略である匝瑳市総合戦略策定時における推計値（平成 25 年（2013 年）社人研公表）と比較すると、令和 42 年（2060 年）において 1,809 人の差が生じています。



資料：S55(1980)～H27(2015)の実績値・・・総務省「国勢調査」
R2(2020)～R27(2045)の推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
R32(2050)～R42(2060)の推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2　年齢 3 区分別人口の推移

本市の年齢 3 区分別人口は、年少人口(0～14 歳)、生産年齢人口(15～64 歳)が減少する一方で老年人口(65 歳以上)が増加していますが、令和 2 年(2020 年)をピークに老年人口も減少に転じると予測されています。

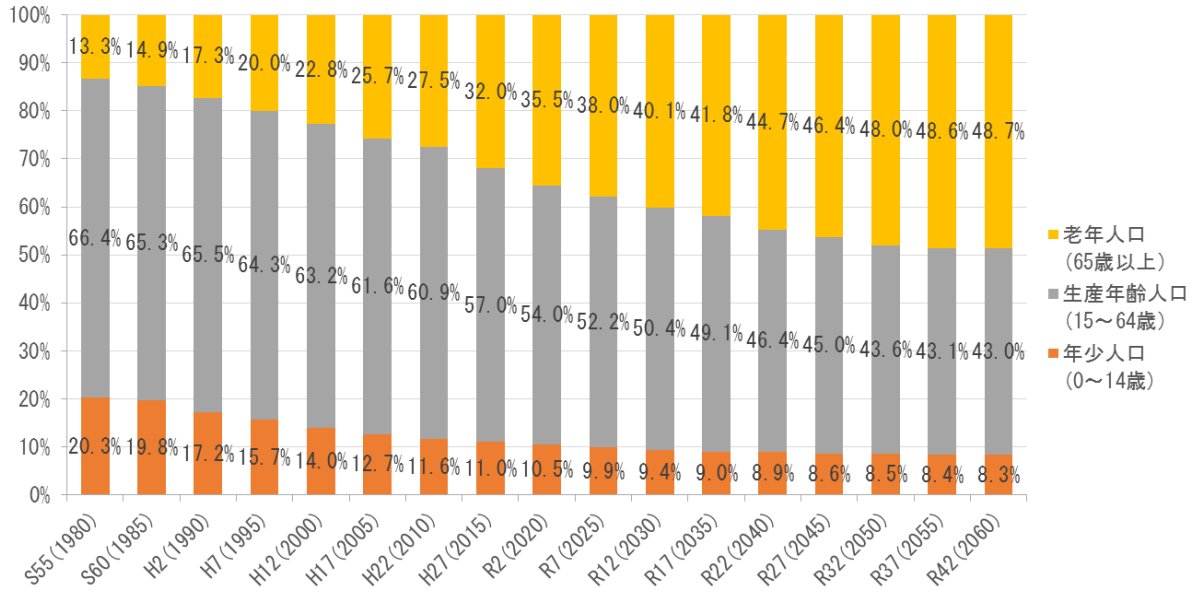


資料：S55(1980)～H27(2015)の実績値　総務省「国勢調査」(H22(2010)の総数は年齢不詳を含むため合わない)
R2(2020)～R27(2045)の推計値　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
R32(2050)～R42(2060)の推計値　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

また、年齢3区分別人口割合では、年少人口、生産年齢人口の割合が減少し、老年人口の割合が増加するという一貫した傾向にあり、高齢化率は令和22年(2040年)には44.7%、令和42年(2060年)には48.7%に達すると予測されています(全国39.9%、千葉県39.5%を大きく上回る予測値となっています)。

人口減少と少子高齢化が並行して進み、各種産業における労働力や後継者の不足、地域コミュニティの活力低下などが懸念されています。

年齢3区分別人口割合の推移



資料：S55(1980)～H27(2015)の実績値　総務省「国勢調査」
R2(2020)～R27(2045)の推計値　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
R32(2050)～R42(2060)の推計値　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

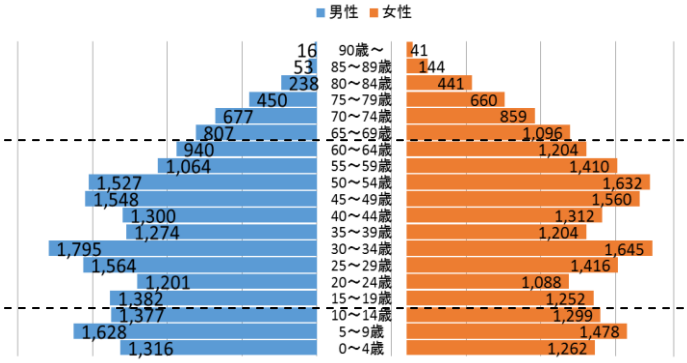
3　人口ピラミッド

昭和 55 年(1980 年)と平成 22 年(2010 年)の人口ピラミッドを比較すると、形状が「釣り鐘型」から「つぼ型」に変化し、第 1 次ベビーブーム世代(団塊の世代)の層の厚みが大きい形状となっています。

少子高齢化に伴い、老年人口が増加している一方で、年少人口が減少しています。今後高齢者が増えることで、福祉や医療などにかかる費用が増大し、働き手・子育て世代と子どもが減ることで、経済・地域社会の衰退、本市の将来の存続が懸念されます。

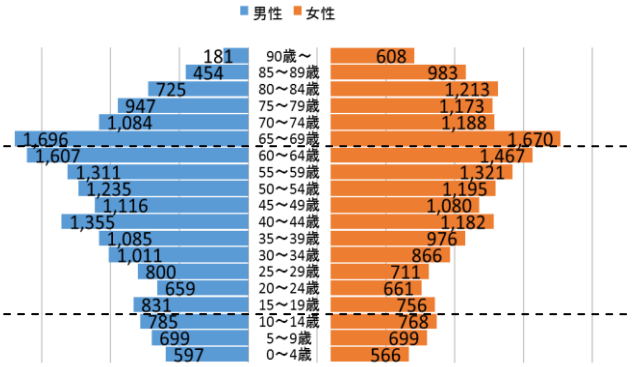
人口ピラミッド

昭和 55 年(1980 年)



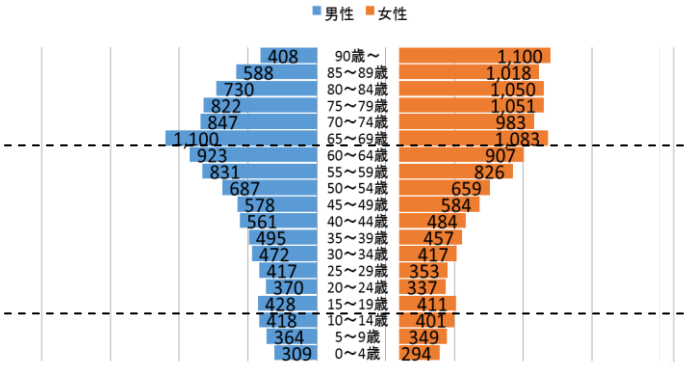
老年人口（65 歳以上）	: 5,482 人（13.3%）
生産年齢人口（15～64 歳）	: 27,318 人（66.4%）
年少人口（0～14 歳）	: 8,360 人（20.3%）

平成 27 年(2015 年)



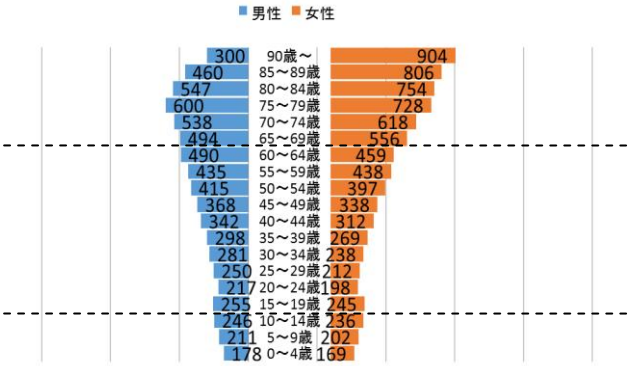
老年人口（65 歳以上）	: 11,922 人（32.0%）
生産年齢人口（15～64 歳）	: 21,225 人（57.0%）
年少人口（0～14 歳）	: 4,114 人（11.0%）

令和 22 年(2040 年)



老年人口（65 歳以上）	: 10,780 人（44.7%）
生産年齢人口（15～64 歳）	: 11,197 人（46.4%）
年少人口（0～14 歳）	: 2,135 人（8.9%）

令和 42 年(2060 年)



老年人口（65 歳以上）	: 7,305 人（48.7%）
生産年齢人口（15～64 歳）	: 6,457 人（43.0%）
年少人口（0～14 歳）	: 1,242 人（8.3%）

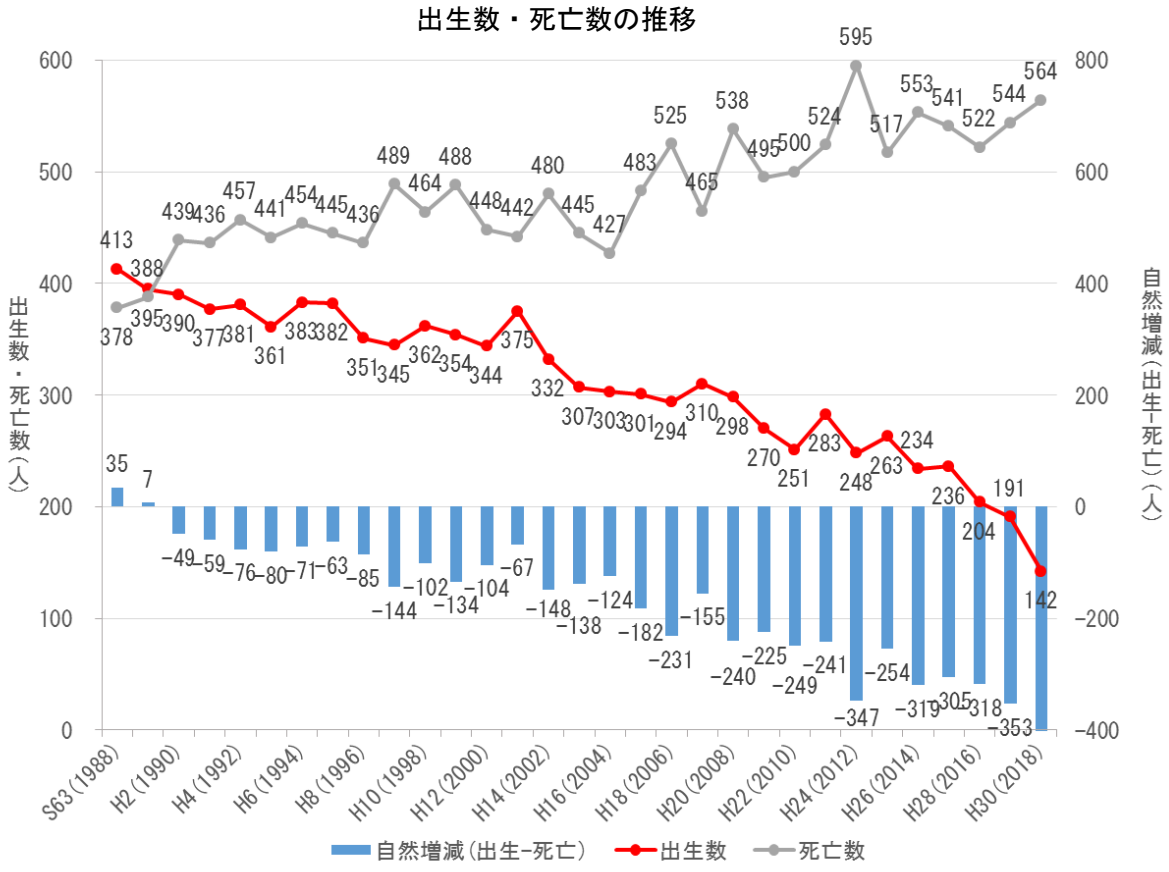
資料：S55(1980)～H27(2015)の実績値・・・総務省「国勢調査」
R2(2020)～R27(2045)の推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
R32(2050)～R42(2060)の推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

第２　出生・死亡

１　出生数・死亡数（自然増減）の推移

本市の出生数・死亡数の推移を見ると、自然増減は、平成元年（1989 年）までの「自然増」（出生が死亡を上回る）から、「自然減」（死亡が出生を上回る）に転じ、その後も「自然減」が加速しています（千葉県では平成 23 年（2011 年）に初めて「自然減」に転じています）。

今後高齢者が増加し、死亡数の増加が見込まれるため、人口減少に拍車がかかることが予測されます。出生数を増やし、人口減少を抑制することが課題です。

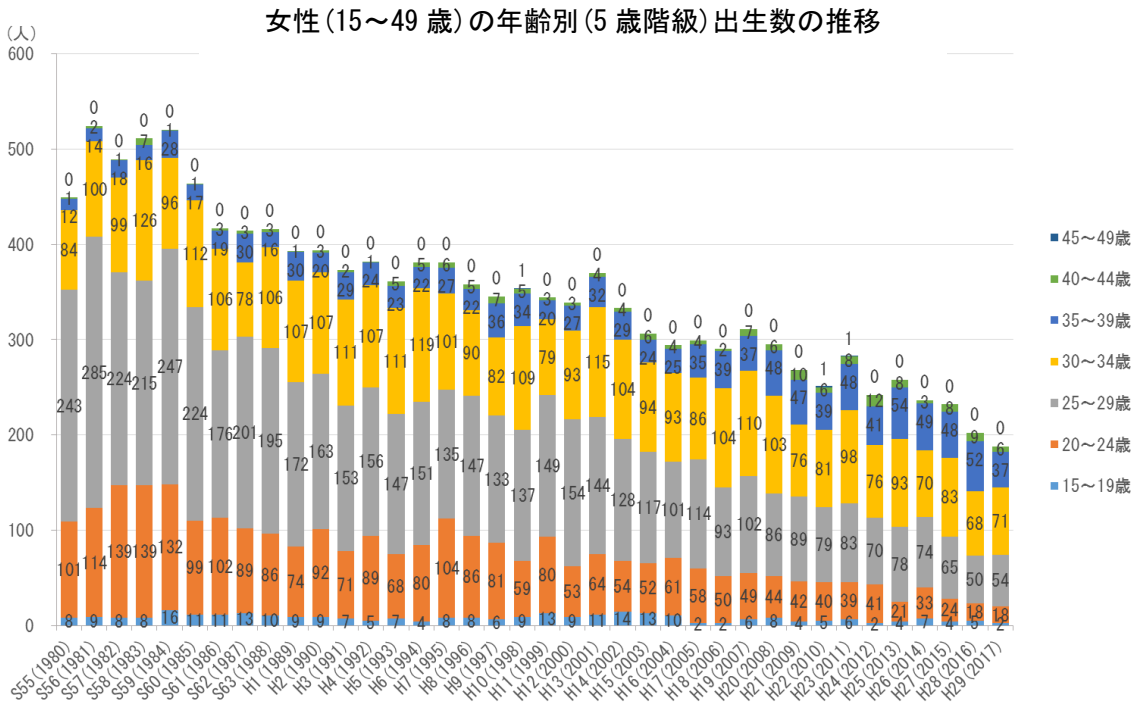


資料：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

2　女性(15～49 歳)の年齢別(5 歳階級)出生数の推移

本市の女性の年齢別出生数は、昭和 55 年(1980 年)から平成 29 年(2017 年)にかけて、20～24 歳が 101 人から 18 人、25～29 歳が 243 人から 54 人、30～34 歳は 84 人から 71 人と減少していますが、35～39 歳は 12 人から 37 人と増加しています。

出生数が全体的に減少傾向であり、出産年齢が上昇する傾向が見られることから、結婚に対する支援はもとより、若い女性が出産・子育てしやすい環境づくりが必要であると考えられます。



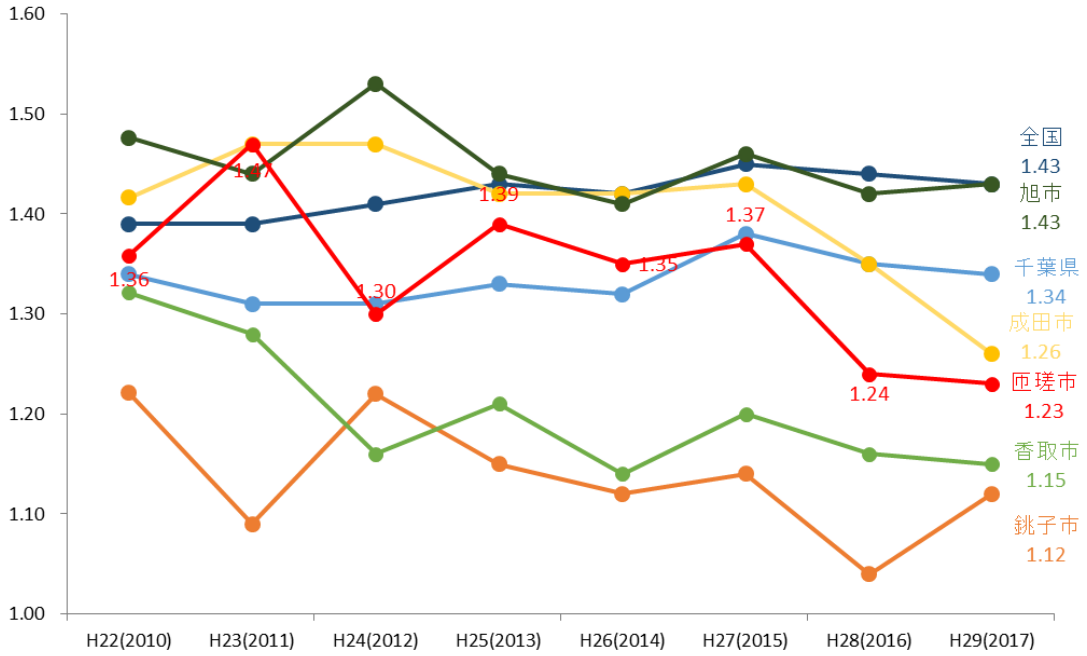
資料：千葉県衛生統計年報

3　合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成 29 年(2017 年)に 1.23 となっており、全国の 1.43、千葉県の 1.34 を下回っています。

全国的に国民希望出生率 1.80 には及ばず、本市においても同様であり、今後は出生率の向上を図ることが課題です。

合計特殊出生率の推移



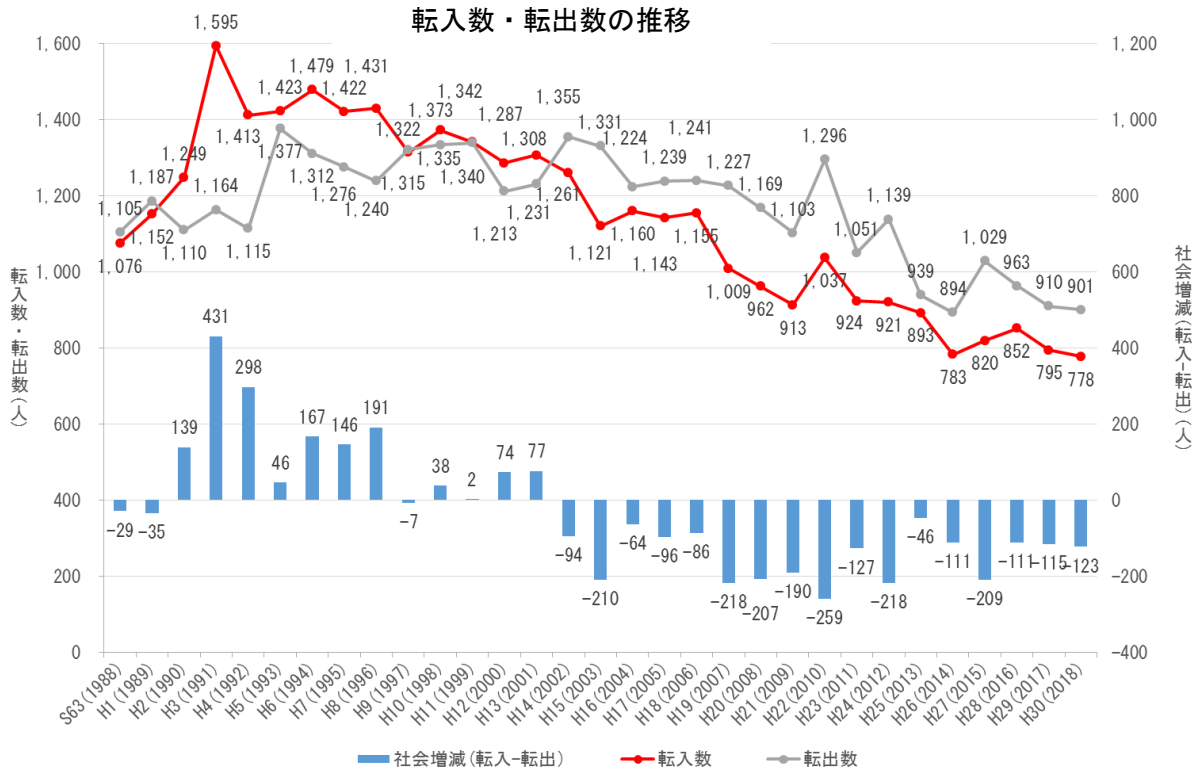
資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

第３　人口移動

１　転入数・転出数（社会増減）の推移

本市の転入数・転出数の推移を見ると、社会増減は、平成 13 年（2001 年）までの「社会増」（転入数が転出数を上回る）から、「社会減」（転出数が転入数を上回る）に転じ、その後も「社会減」が継続しています（千葉県では東日本大震災が発生した平成 23 年（2011 年）と、翌年の平成 24 年（2012 年）に「社会減」となっていますが、それ以外の各年は「社会増」となっています。）。

千葉県全体の傾向を見ると、本市は特に人口流出が進行していることから、今後は、転出数を抑制するとともに、転入数を増やし、定住促進を進めることが課題です。

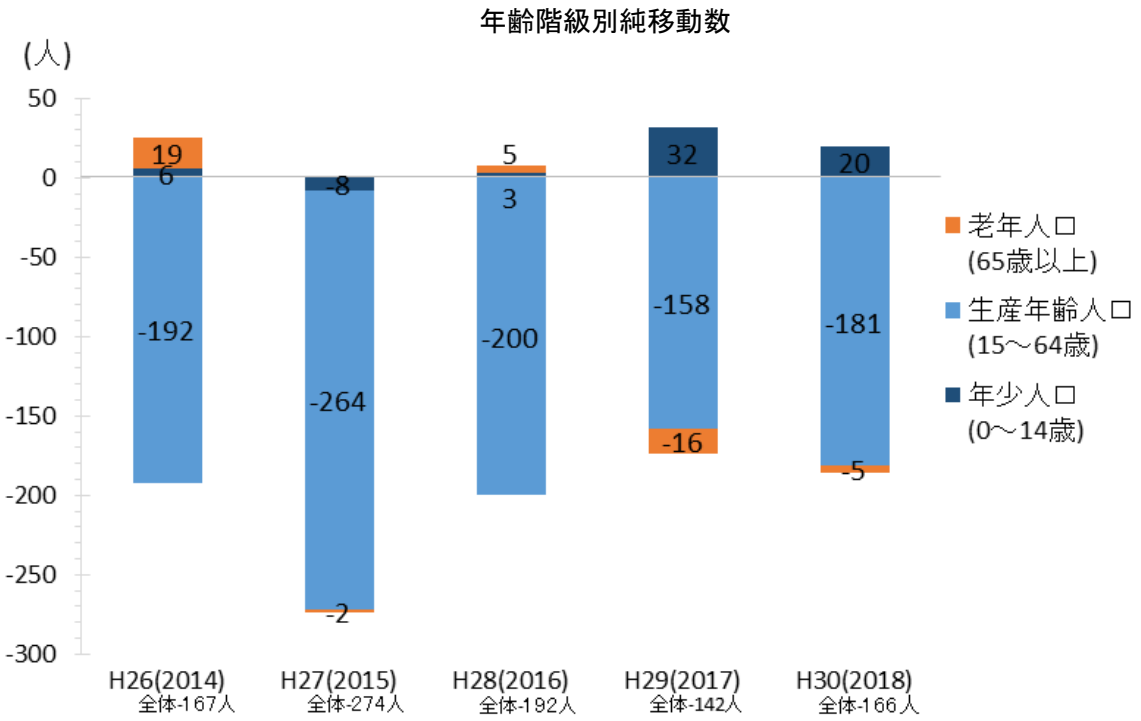


資料：千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）

2　年齢階級別純移動数

本市の年齢階級別純移動数は、生産年齢人口(15～64 歳)が転出超過となっており、平成 27 年(2015 年)に-264 人と最も多くなっています。

特に、生産年齢人口の転出が多く、人口流出の対策が課題です。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3　年齢階級別純移動数の時系列分析

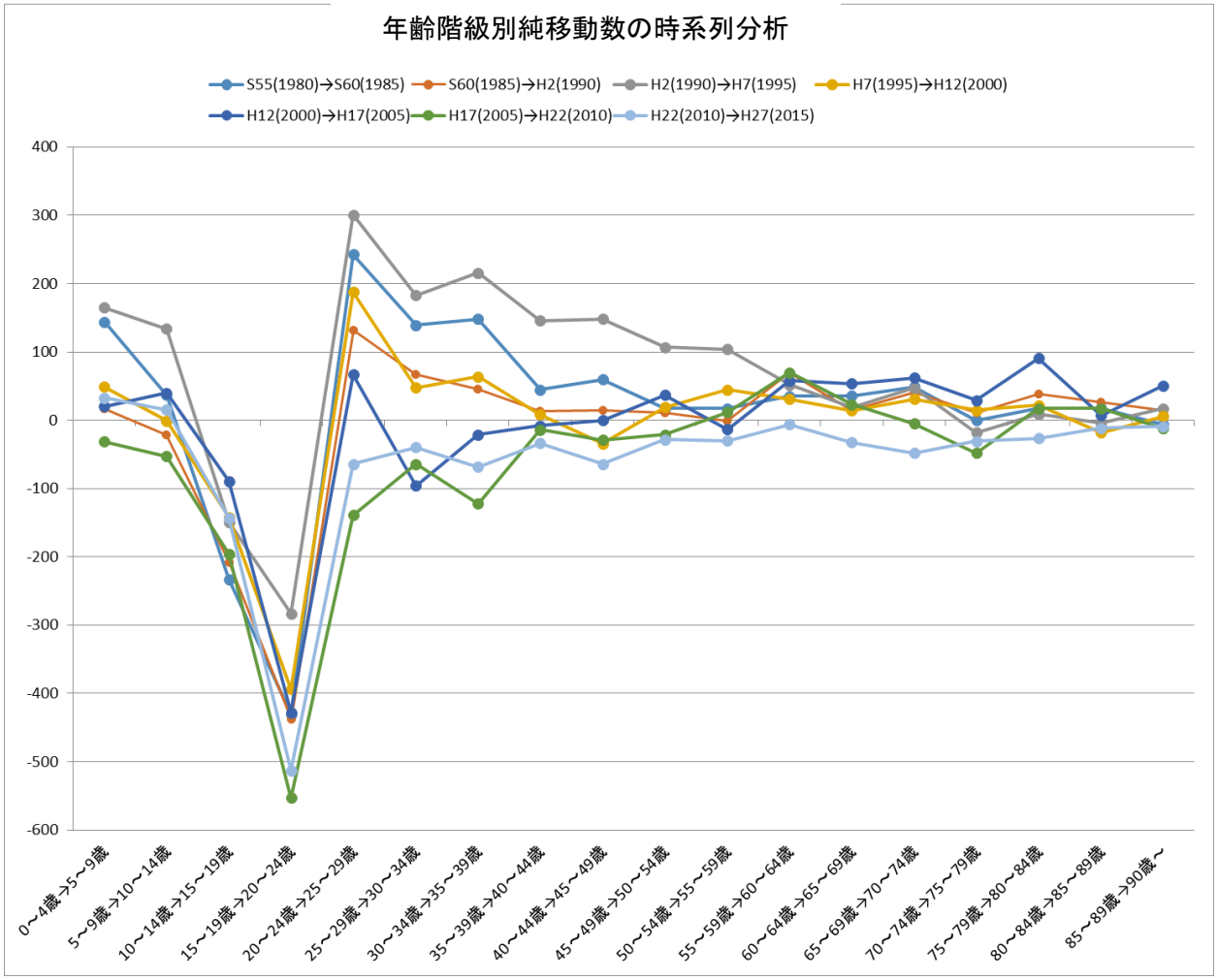
本市の年齢階級別純移動数については、平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)にかけての純移動数を見ると、「15～19 歳から 20～24 歳になるとき」に-513 人と大幅な転出超過となっています。

一方、「20～24 歳から 25～29 歳になるとき」には、転出超過の度合いが縮小しています。

また、平成 17 年(2005 年)まではこの年代が転入超過となっていましたが、平成 17 年以降は転出超過となっています。

さらに、平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)にかけて「10～14 歳から 15～19 歳になるとき」においても、-143 人と転出超過となっており、総じて 10～29 歳の若者の市外流出が深刻化していることがわかります。

今後、進学や就職などを契機に、市外への通学・通勤が多くなる 10～29 歳の若者に対し、将来の転出を抑制し、本市への定住を促進することが課題です。



資料：総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

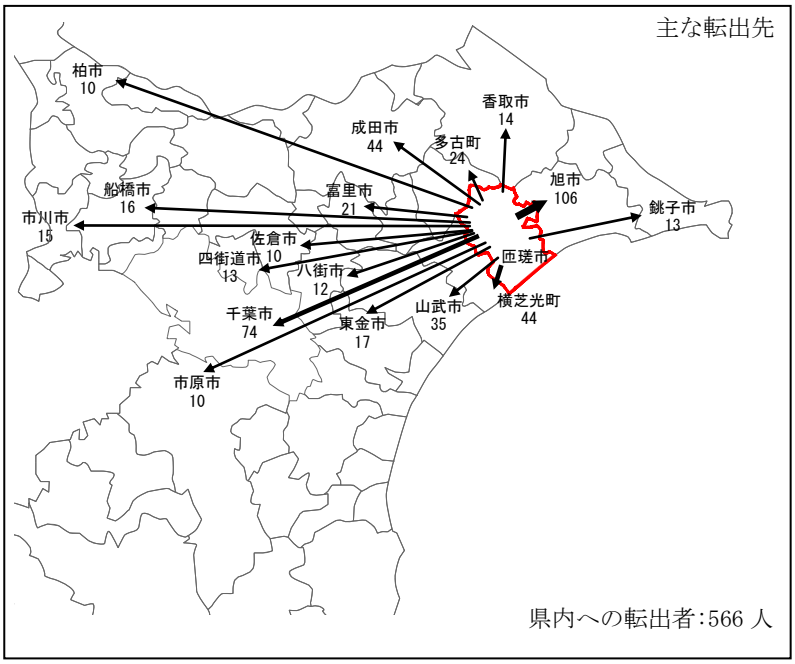
4　主な転出先の地域別状況

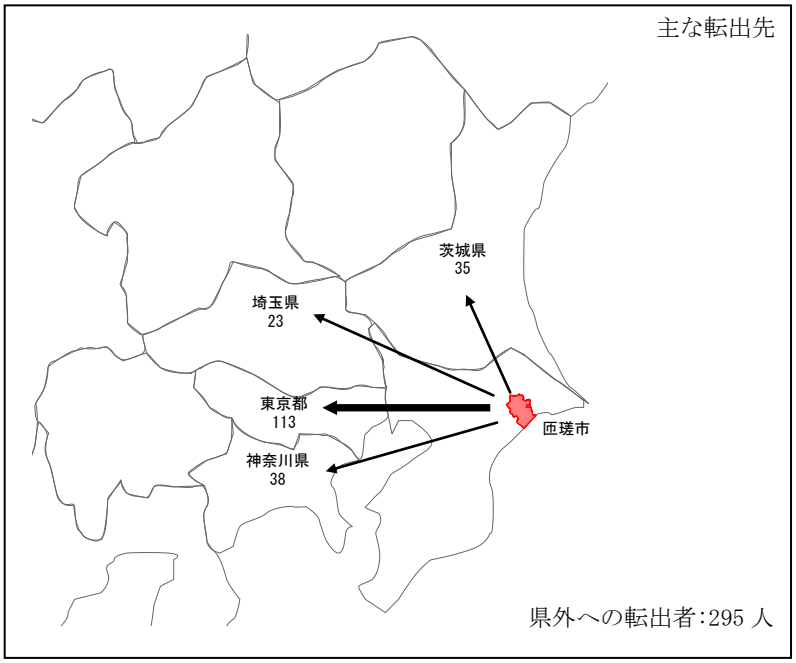
平成 30 年(2018 年)の転出者は、県内が 566 人、県外が 295 人となっています。

主な県内転出先は､旭市の 106 人が最も多く､次に千葉市の 74 人が多くなっています。主な県外転出先は、東京都の 113 人が最も多くなっています。

転出先については、身近な市町だけでなく、東京都や千葉市など、都市部も多く見受けられます。

主な転出先の地域別状況(平成 30 年(2018 年))





資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 30 年(2018 年))

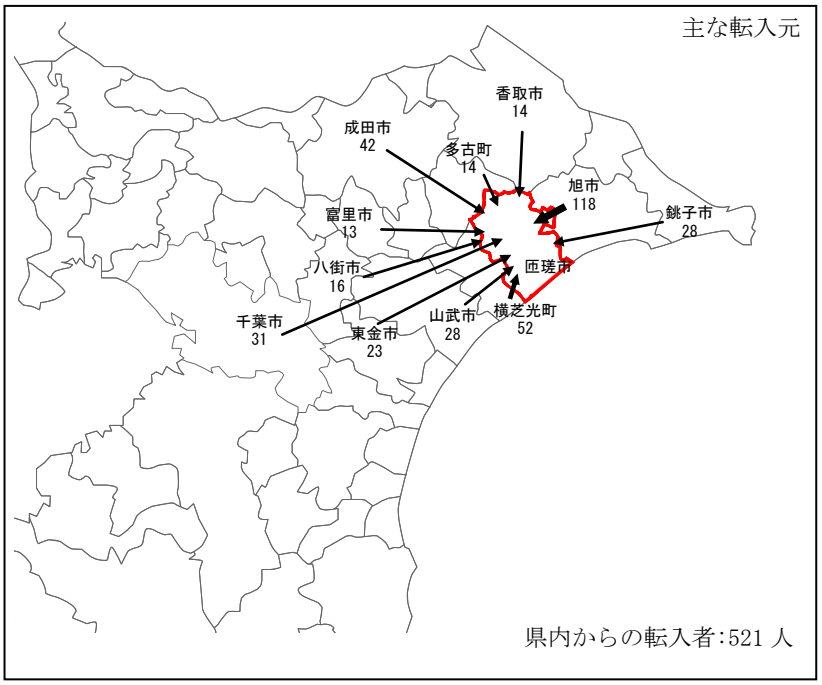
5　主な転入元の地域別状況

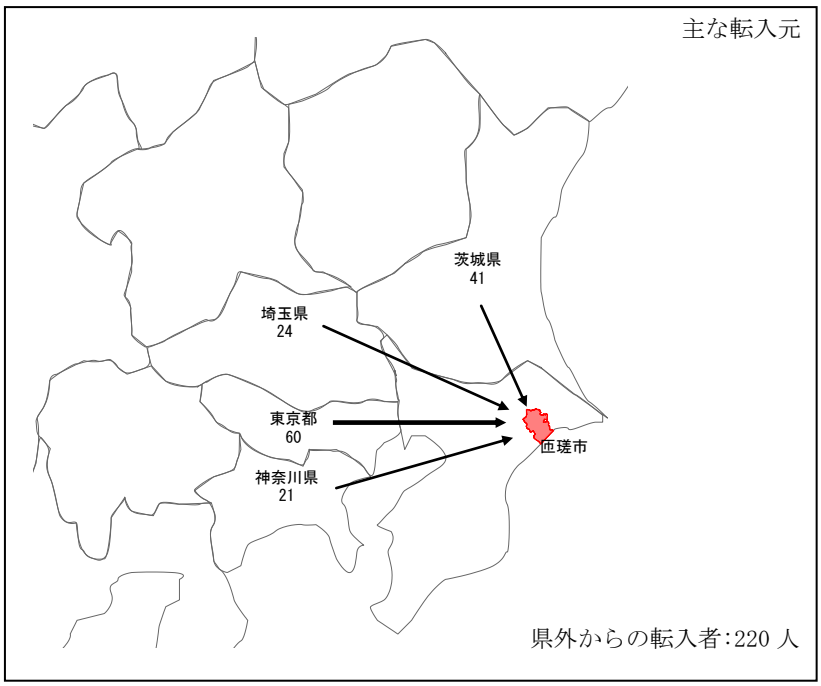
平成 30 年(2018 年)の転入者は、県内が 521 人、県外が 220 人となっています。

主な県内転入元は、旭市の 118 人が最も多く、次に横芝光町の 52 人が多くなっています。主な県外転入元は、東京都の 60 人が最も多くなっています。

転入元については、旭市が多く、東京都や千葉市などの都市部も見受けられ、都市部からの移住の可能性が示されています。

主な転入元の地域別状況(平成 30 年(2018 年))





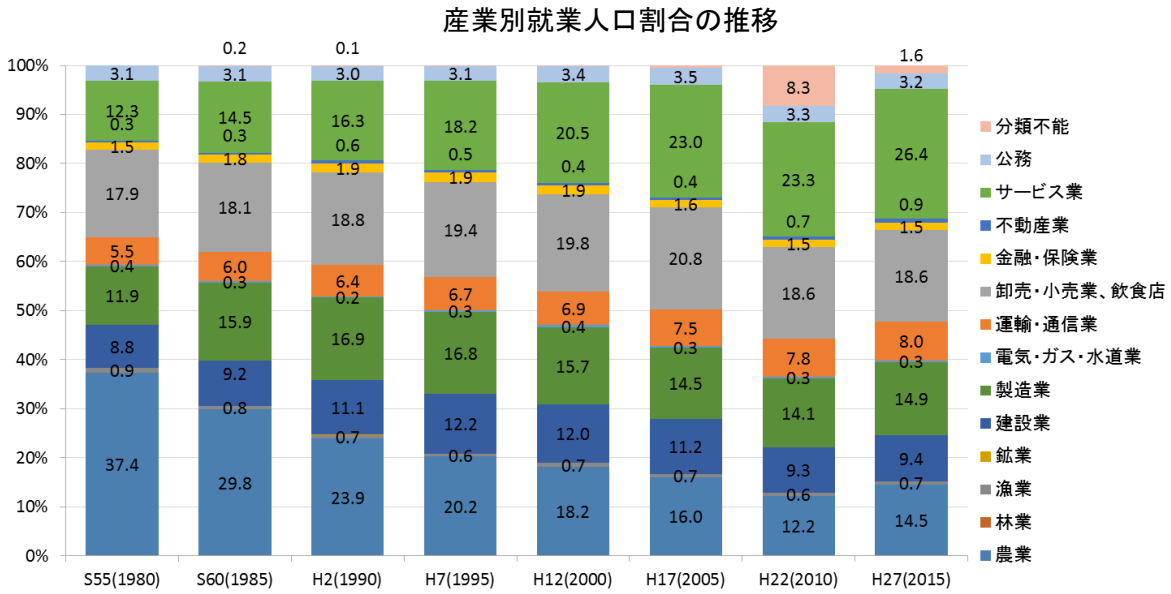
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成 30 年(2018 年))

第４　就労の状況

1　産業別就業人口割合の推移

国勢調査の結果を見ると、本市の産業別就業人口割合では、農業が昭和 55 年(1980 年)の 37.4%から平成 27 年(2015 年)には 14.5%へと減少しています。

また、サービス業が昭和 55 年(1980 年)の 12.3%から平成 27 年(2015 年)には 26.4%へと増加しています。

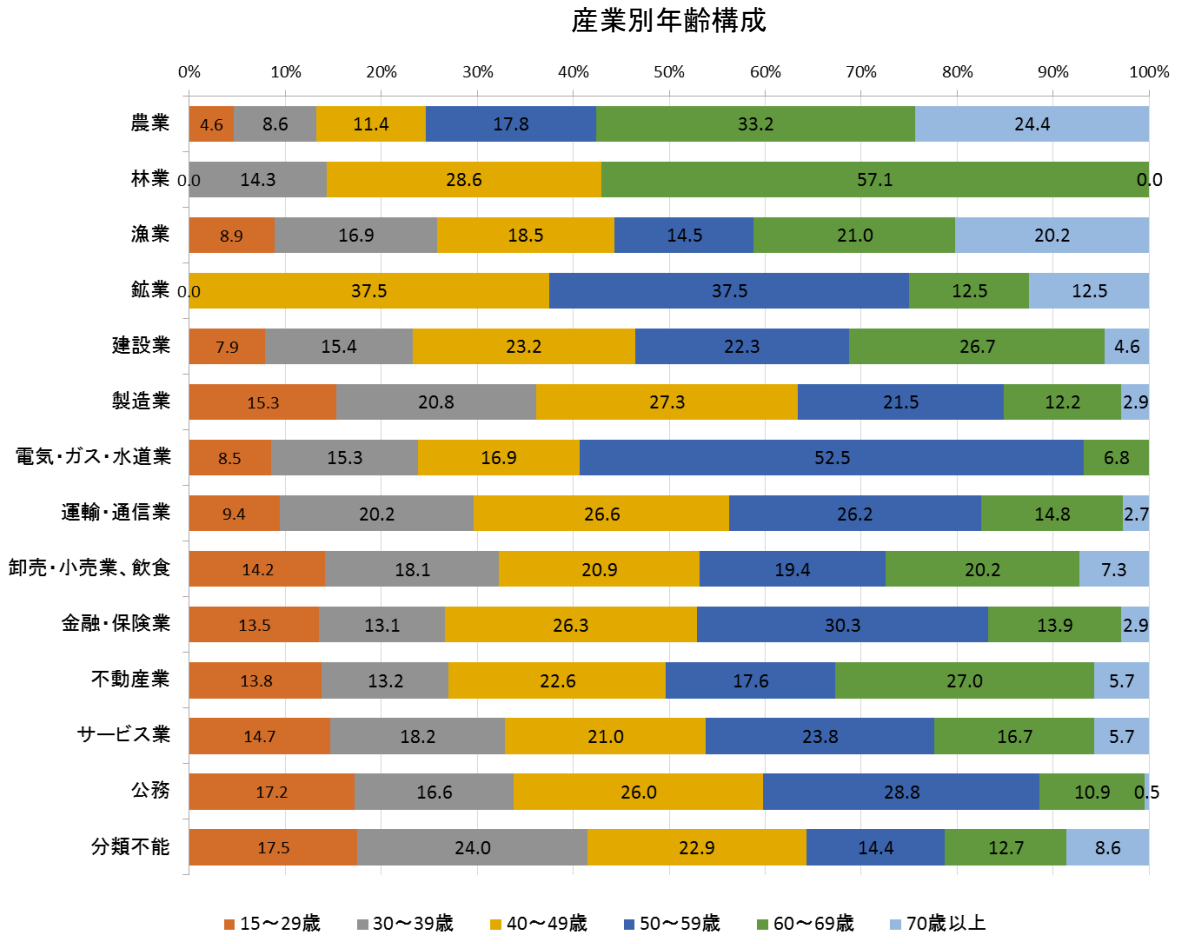


資料：総務省「国勢調査」

2　産業別年齢構成

本市の平成 27 年(2015 年)の産業別年齢構成のうち、15～29 歳の若者は、製造業、卸売・小売業、飲食、不動産業の順に就業する割合が高くなっています。一方、林業、鉱業、農業、建設業、電気・ガス・水道業の順に就業する割合が低くなっています。特に林業や鉱業については、ほとんど就業人口がいません。

本市での若者の就業を生み出し、魅力的な職場づくりを進めることが課題です。



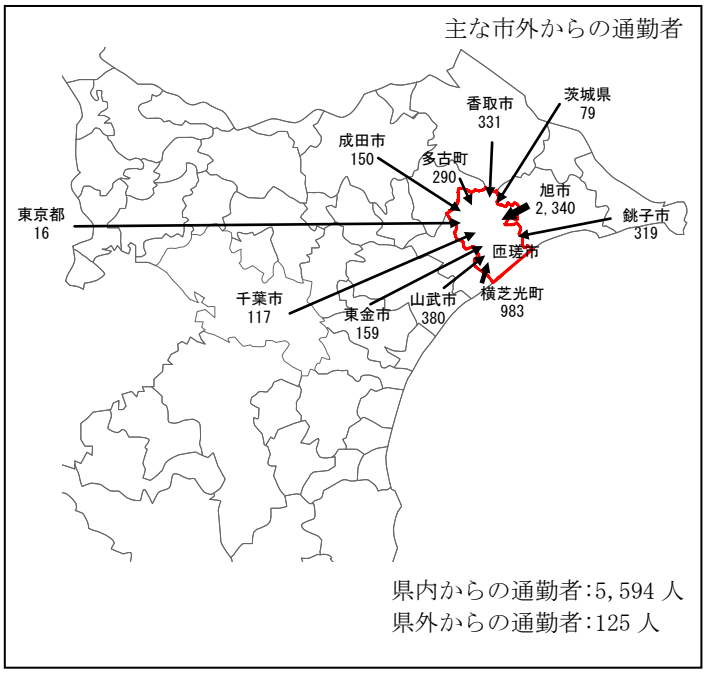
資料：総務省「国勢調査」(平成 27 年(2015 年))

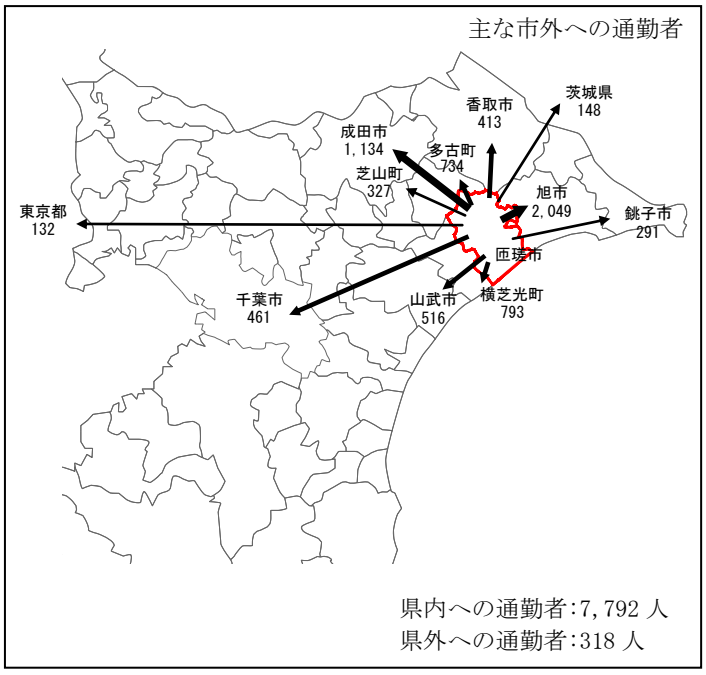
3　市内外からの通勤者

本市の平成 27 年(2015 年)の市外からの通勤者は、県内からが 5,594 人、県外からが 125 人となっています。主な県内からの通勤者では、旭市の 2,340 人が最も多く、次に横芝光町の 983 人が多くなっています。

また、本市の平成 27 年(2015 年)の市外への通勤者は、県内へは 7,792 人、県外へは 318 人となっています。主な県内への通勤者では、旭市の 2,049 人が最も多く、次に成田市の 1,134 人が多くなっています。

市内外からの通勤者(平成 27 年(2015 年))





資料：総務省「国勢調査」(平成 27 年(2015 年))

第３章　将来人口の推計と地域に与える影響

第１　将来人口の推計

１　総人口の推計

本市の総人口について、いくつかの仮定を設けた上で将来推計を行いました。

令和 22 年(2040 年)及び令和 42 年(2060 年)の人口推計は、以下のとおりです。

推計モデル	内容	令和 22 年(2040 年)の人口(人)	令和 42 年(2060 年)の人口(人)
パターン 1	平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）までの人口移動の傾向が今後も継続すると仮定した推計（社人研）	24,112	15,006
パターン 2	全国の総移動数が、平成 22 年(2010 年)～平成 27 年(2015 年)の推計値と概ね同水準で推移すると仮定した推計(日本創成会議)	23,792	－
シミュレーション 1	パターン 1 をもとに、出生率が 2.10（人口置換水準）まで上昇すると仮定した推計	25,726	17,589
シミュレーション 2	パターン 1 をもとに、出生率が 2.10（人口置換水準）まで上昇し、かつ人口移動については転出超過の現状を改善してゼロ(転入・転出数が同数)と仮定した推計	30,567	26,183

資料：パターン 1・・・総務省「国勢調査」(平成 27 年(2015 年)の実績値)
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和 2 年(2020 年)～令和 27 年(2045 年)の推計値)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成(令和 32 年(2050 年)～令和 42 年(2060 年)の推計値)
パターン 2・・・日本創成会議の推計
シミュレーション 1 及び 2・・・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

各推計モデルにおける設定条件

出生率

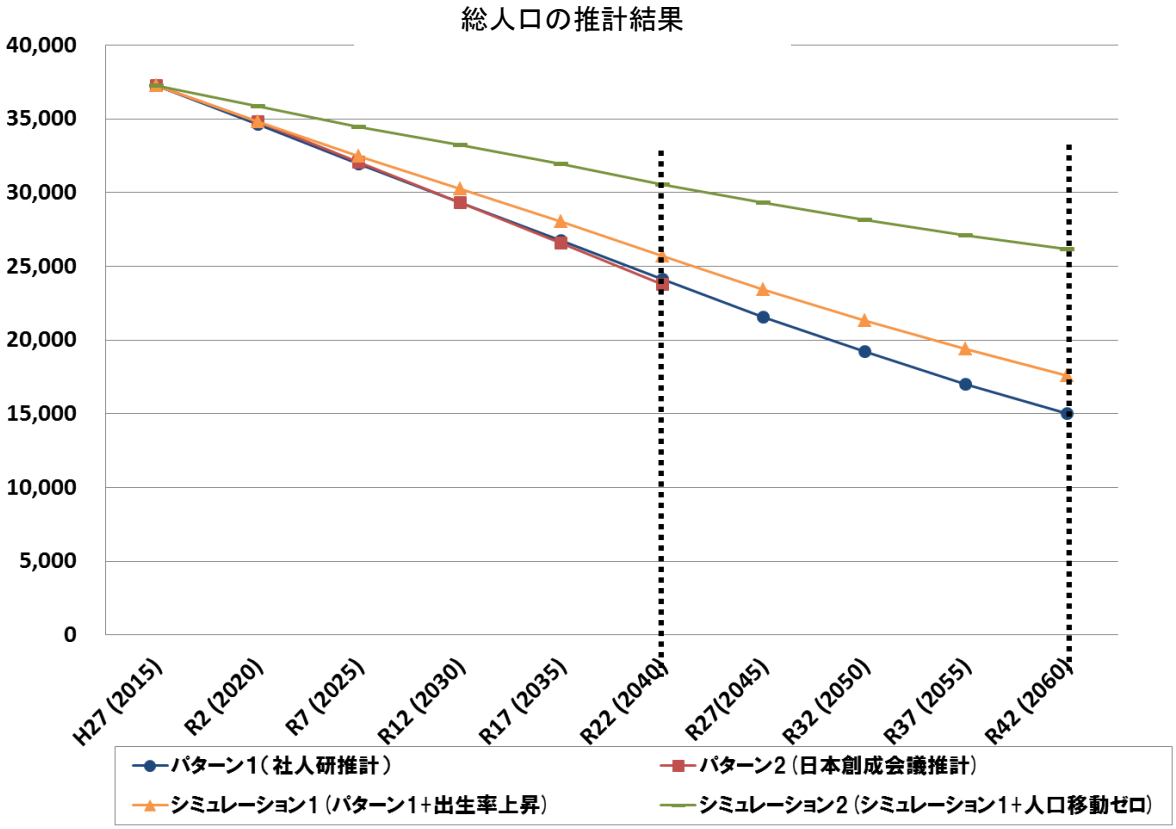
推計モデル	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
パターン1	1.40	1.38	1.39	1.39	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
パターン2	1.32	1.29	1.30	1.30	1.30	－	－	－	－
シミュレーション1	1.66	1.88	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2	1.66	1.88	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

※パターン1、パターン2の出生率は、子ども女性比および合計特殊出生率のそれぞれの全国平均から算出される比率により設定している。
※シミュレーション1、シミュレーション2の出生率は匝瑳市の合計特殊出生率を当初の値としている。

人口移動

推計モデル	H27(2015)↓R2(2020)	R2(2020)↓R7(2025)	R7(2025)↓R12(2030)	R12(2030)↓R17(2035)	R17(2035)↓R22(2040)	R22(2040)↓R27(2045)	R27(2045)↓R32(2050)	R32(2050)↓R37(2055)	R37(2055)↓R42(2060)
パターン1	-943	-830	-757	-653	-546	-529	-471	-421	-367
パターン2	-782	-778	-733	-670	-600	－	－	－	－
シミュレーション1	-943	-825	-746	-654	-610	-636	-602	-549	-495
シミュレーション2	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※人口移動は各世代において純移動率から移動数を算出し、合計した値である。
※子ども女性比：0～4歳人口と15～49歳女性人口の比率
※純移動率　：各世代人口総数に対する5年間の社会動態(転入および転出)による人口増減数の率



推計モデル	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
パターン1（社人研推計）	37,261	34,614	31,938	29,307	26,732	24,112	21,577	19,220	17,028	15,006
パターン2(日本創成会議推計)	37,261	34,806	32,049	29,312	26,589	23,792				
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	37,261	34,811	32,459	30,243	28,043	25,726	23,449	21,327	19,372	17,589
シミュレーション2(シミュレーション1+人口移動ゼロ)	37,261	35,841	34,481	33,243	31,964	30,567	29,301	28,144	27,095	26,183

いずれの推計モデルにおいても人口減少が継続する推計となっています。

令和 22 年(2040 年)時点における各推計モデルの推計人口において、最も人口減少が抑制されているのはシミュレーション 2 の 30,567 人(平成 27 年(2015 年)比-6,694 人)、最も人口減少が激しいのはパターン 2 の 23,792 人(平成 27 年(2015 年)比-13,469 人)となっており、合計特殊出生率が 2.10（人口置換水準）に上昇し、移動数が 0 になることで、人口減少数がおよそ 1/2 に抑制されています。

2　将来人口に及ぼす影響度の分析

将来人口に対して、自然増減と社会増減がそれぞれ及ぼす影響度について分析を行いました。

合計特殊出生率を 2.10 とするシミュレーション１による自然増減の影響度は「3」となっています。

人口移動をゼロ(転入・転出数が同数)とするシミュレーション２による社会増減の影響度は「3」となっています。

このことから、自然増減にも社会増減にもバランスよく施策を講じることが人口減少に効果的であると考えられます。

本市における将来人口に及ぼす影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション 1 の 2040 年推計人口=25,726 人 パターン 1 の 2040 年推計人口　　=24,112 人 →25,726/24,112=107%	3
社会増減の影響度	シミュレーション 2 の 2040 年推計人口=30,567 人 シミュレーション 1 の 2040 年推計人口=25,726 人 →30,567/25,726=119%	3

※影響度の算出方法は以下のとおりです。

自然増減の影響度：シミュレーション 1 の総人口/パターン 1 の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション 2 の総人口/シミュレーション 1 の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」130%以上。

※自然増減の影響度が{3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的であり、社会増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると言える。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

千葉県各市町村における将来人口に及ぼす影響度

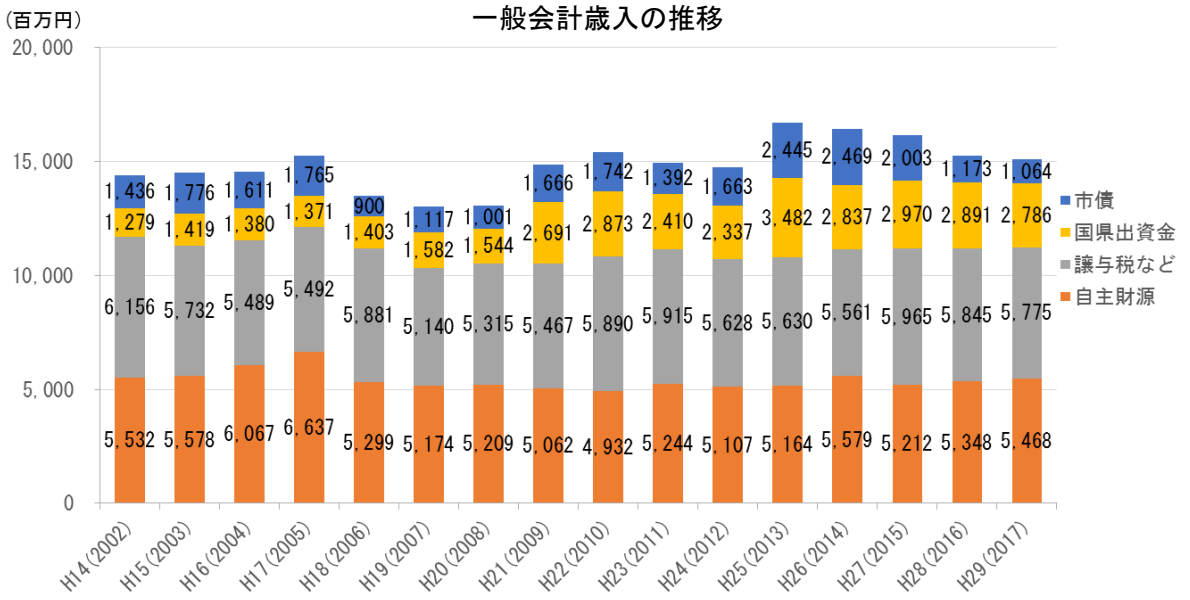
		自然増減の影響度(2040 年)					
		1 100%未満	2 ～105%	3 ～110%	4 ～115%	5 115%以上	総計
社会増減の影響度(2040 年)	1 100%未満		白井市	千葉市、船橋市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、習志野市、柏市、八千代市、鴨川市、鎌ケ谷市、四街道市、袖ケ浦市、印西市、大網白里市、一宮町、長生村、御宿町	浦安市		20
	2 ～110%		館山市、流山市	市川市、木更津市、茂原市、東金市、旭市、市原市、我孫子市、君津市、富里市、南房総市、いすみ市、酒々井町、長柄町	勝浦市、富津市、神崎町、九十九里町		19
	3 ～120%			**匝瑳市**、香取市、東庄町、芝山町、横芝光町、白子町	銚子市、八街市、山武市、多古町、睦沢町、長南町、大多喜町、鋸南町		14
	4 ～130%				栄町		1
	5 130%以上						0
	総計	0	3	37	14	0	54

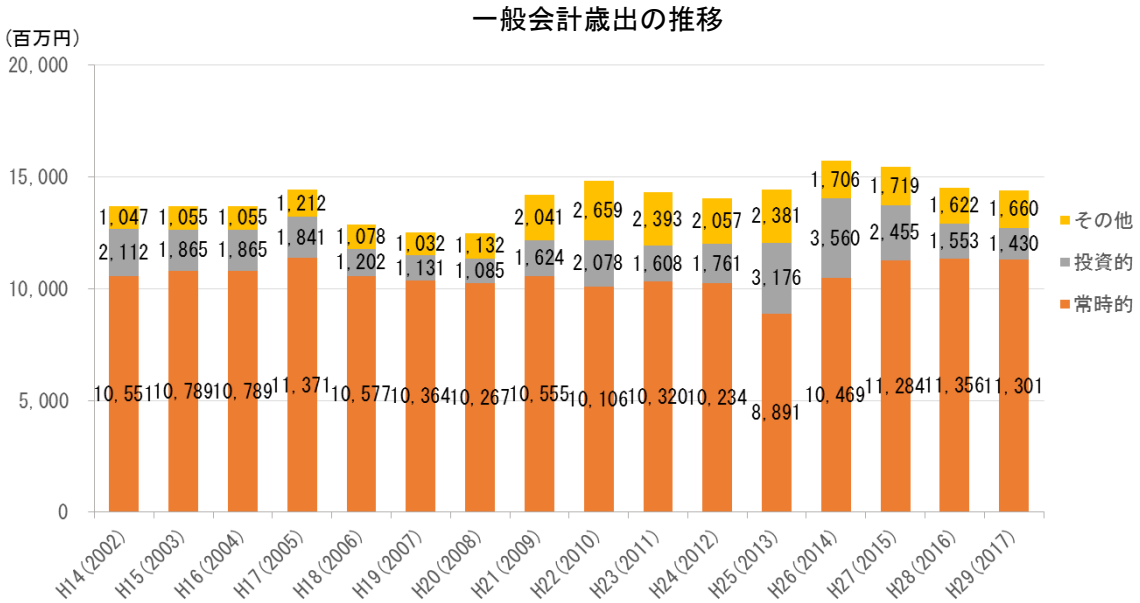
第２　地域に与える影響

１　一般会計歳入歳出の推移

本市の歳入は、国県出資金や市債が増加傾向にあります。人口減少と少子高齢化により、財政状況がより厳しくなり、地域や市民に与える影響が懸念されます。

今後は、財政基盤の強化や事務事業の効率化を進め、公共施設の長寿命化や適正配置を図り、より長期的で有用な市民サービスを将来にわたって地域に提供することが必要です。



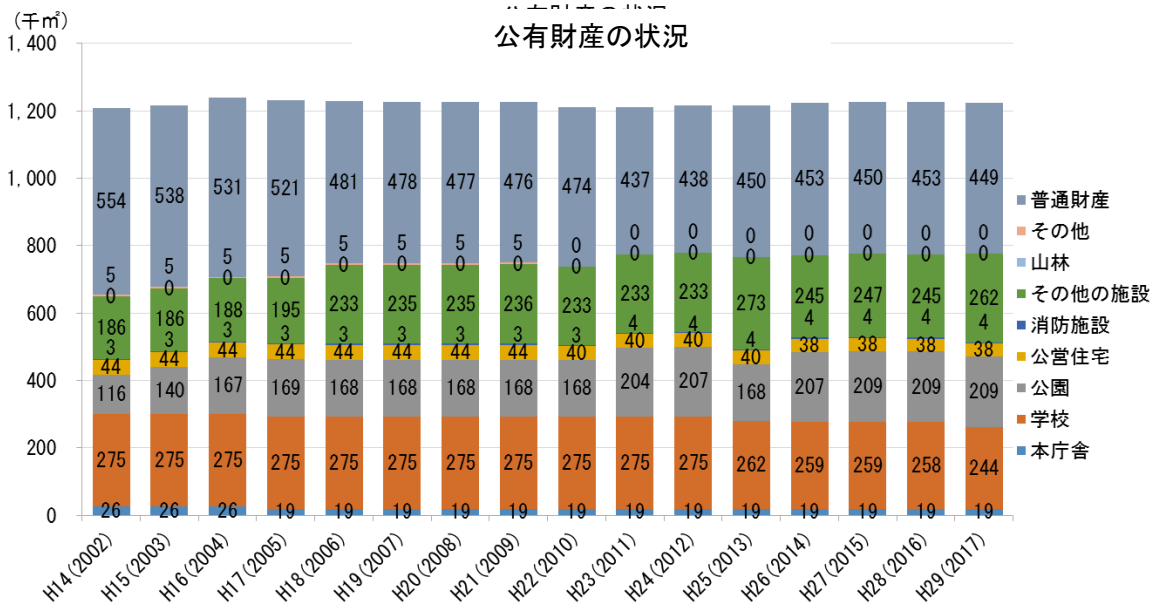


資料：市財政課

2　公有財産への影響

本市の各地域にある公有財産を見ると、学校、公園、その他の施設が半数以上を占めています。

今後の人口減少を踏まえると、将来の地域や市民の負担は増加することが予測されるため、計画的な公有財産の維持管理、適正な配置計画の見直しが課題です。



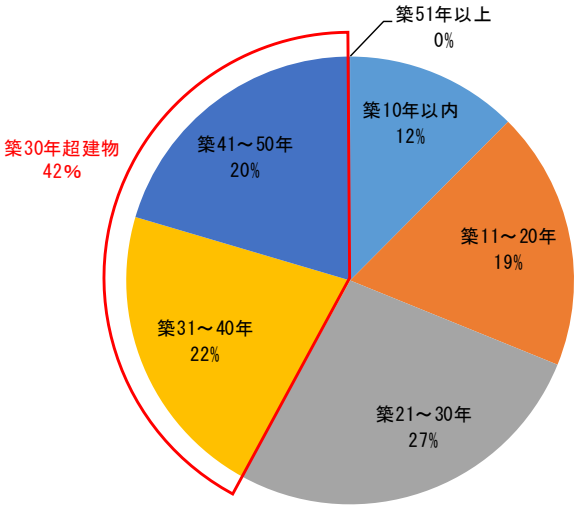
資料：市財政課

3　公共施設の維持管理・更新などへの影響

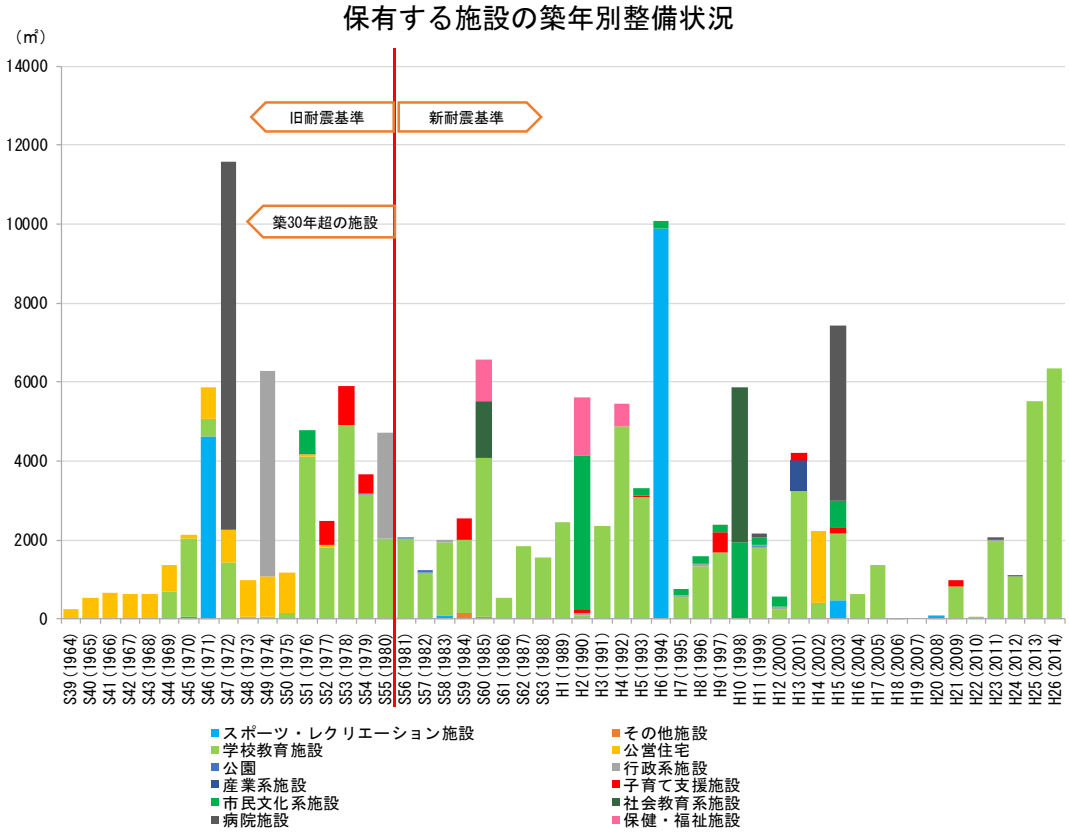
本市の各地域にある公共施設を見ると、築 30 年超の建物は 42%となっており、老朽化が進んでいます。

特に、公営住宅を中心に、旧耐震基準による公共保有施設については、更新が求められますが、今後の人口減少と将来負担を踏まえ、各地域にある公共施設についても、計画的な維持管理、適正な配置計画の見直しが課題です。

築年別床面積割合



保有する施設の築年別整備状況



資料：市財政課　固定資産台帳

第４章　人口の将来展望

第１　目指すべき将来の方向の検討

１　現状と課題の整理

日本が人口減少社会に入り、本市においては平成 7 年(1995 年)国勢調査での人口、43,357 人がピークであり、平成 27 年(2015 年)国勢調査では 37,261 人となっています。その後の推計では、令和 42 年(2060 年)には 15,006 人まで減少すると予測されています(社人研推計)。

本市の出生数・死亡数は、平成元年(1989 年)まで、出生が死亡を上回る「自然増」でしたが、その後、死亡が出生を上回る「自然減」の状況に変わり、「自然減」が加速しています。本市の平成 29 年(2017 年)の合計特殊出生率は、1.23 となっており、全国の 1.43、千葉県の 1.34 を下回っています。

本市における昭和 55 年(1980 年)から平成 29 年(2017 年)にかけての女性の年齢別出生数の推移を見ると、20～24 歳が 101 人から 18 人、25～29 歳が 243 人から 54 人、30～34 歳は 84 人から 71 人、と、いずれも減少している一方で、35～39 歳は 12 人から 37 人と増加しています。

本市の転入数は、平成 3 年(1991 年)から平成 30 年(2018 年)にかけて 1,595 人から 778 人へと減少しており、転出数においても、平成 5 年(1993 年)から平成 30 年(2018 年)にかけて、1,413 人から 901 人へと減少しています。一方、社会増減を見ると、平成 14 年(2002 年)以降「転出超過」となり、人口が流出していることがわかります。特に、「15～19 歳から 20～24 歳になるとき」に-513 人と大幅な転出超過となっており、進学や就職などを契機に市外へ転出することによる影響と考えられます。

以上のことから、現在、本市では人口減少の進行に、出産年齢の上昇、若者の流出が加わることで、更なる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少への対応は待ったなしの課題と言えます。

2　基本的視点

現状と課題を踏まえ、本市にとって的確な施策を展開し、人口減少に歯止めをかけるためには、今後、次の 3 つの基本的視点を共有することが重要となります。

【基本的視点 1】

市内外から魅力を感じる住環境や雇用環境を実現

市内外から本市には魅力があり、住みたい、住み続けたいと思われるように、住環境や雇用環境をつくることが重要です。自らの希望に基づき、本市に住みたい希望を実現させる取組を進めていくことが必要です。

【基本的視点 2】

「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかける

人口減少の最大要因は若年層の流出であり、近い将来に本市の運営が困難となるおそれがあります。転出などの「人の流れ」を変え、人口流出に歯止めをかけることが必要です。

【基本的視点 3】

「出生率向上」に向けた幅広い施策の集中的な展開

結婚・出産・子育てにおいて、出生率を向上させるため、本市に住み、結婚し、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に取り組むことが必要です。そのため、若者が結婚し、子どもを産み育て、教育を受けさせたいと思う環境づくりを進め、全ての施策を集中させることが必要です。

3　目指すべき将来の方向

若者が魅力を感じる雇用環境や住環境を創出・展開し、結婚・出産・子育ての希望を実現することにより、深刻な人口減少を抑制するため、以下の 4 つの方向を提示します。

(1)　若者世代の雇用の創出

進学後に本市に帰ってくる若者を増やすため、産業の振興に注力し、質の高い雇用環境を創出します。また、本市の高校が、市外の大学、本市の企業と連携し、若い世代の地元就職率を高めることを目指します。

(2)　移住・定住促進の展開

地域外からの転入を促進し、地域外への転出を抑制するため、本市の魅力アップを図り、住環境の向上に取り組みます。また、UIJ ターンに対する情報発信に注力し、本市で暮らしたいという希望を実現します。

(3)　結婚・出産・子育ての希望の実現

結婚・出産・子育てを地域で支援する仕組みを構築し、市民の希望を実現できる施策の充実を図ります。また、ワークライフバランスの充実を図り、仕事と家庭の両立が実現できる社会を目指します。

(4)　多様な地域形成

時代にあった地域づくりを進め、農村地域での小さな拠点づくり、周辺都市との地域連携を進め、住みよい地域づくりにより住み慣れた地域で暮らし続けるための施策を展開します。

第２　人口の将来展望

「将来人口の推計と分析」で行った本市の将来人口については、いずれの設定条件においても、人口減少が今後も継続することが明らかになっています。ただし、合計特殊出生率及び純移動率などの条件が改善されることで人口減少の進行が抑制されることから、ここでは、人口減少を一定水準に抑制する上で、達成可能な合計特殊出生率及び移動率について目標値を設定し、独自推計により人口の将来展望を行います。

１　設定条件

(1)　合計特殊出生率

合計特殊出生率については、令和 12 年(2030 年)に国民希望出生率の 1.80、令和 22 年(2040 年)以降は人口置換水準の 2.10 に上昇すると仮定します。

(2)　純移動率

純移動率については、社人研推計の純移動率を 60%改善し、人口の社会減を緩和させる仮定とします。

総人口比較　(基本推計による人口推計と独自推計による人口将来展望)

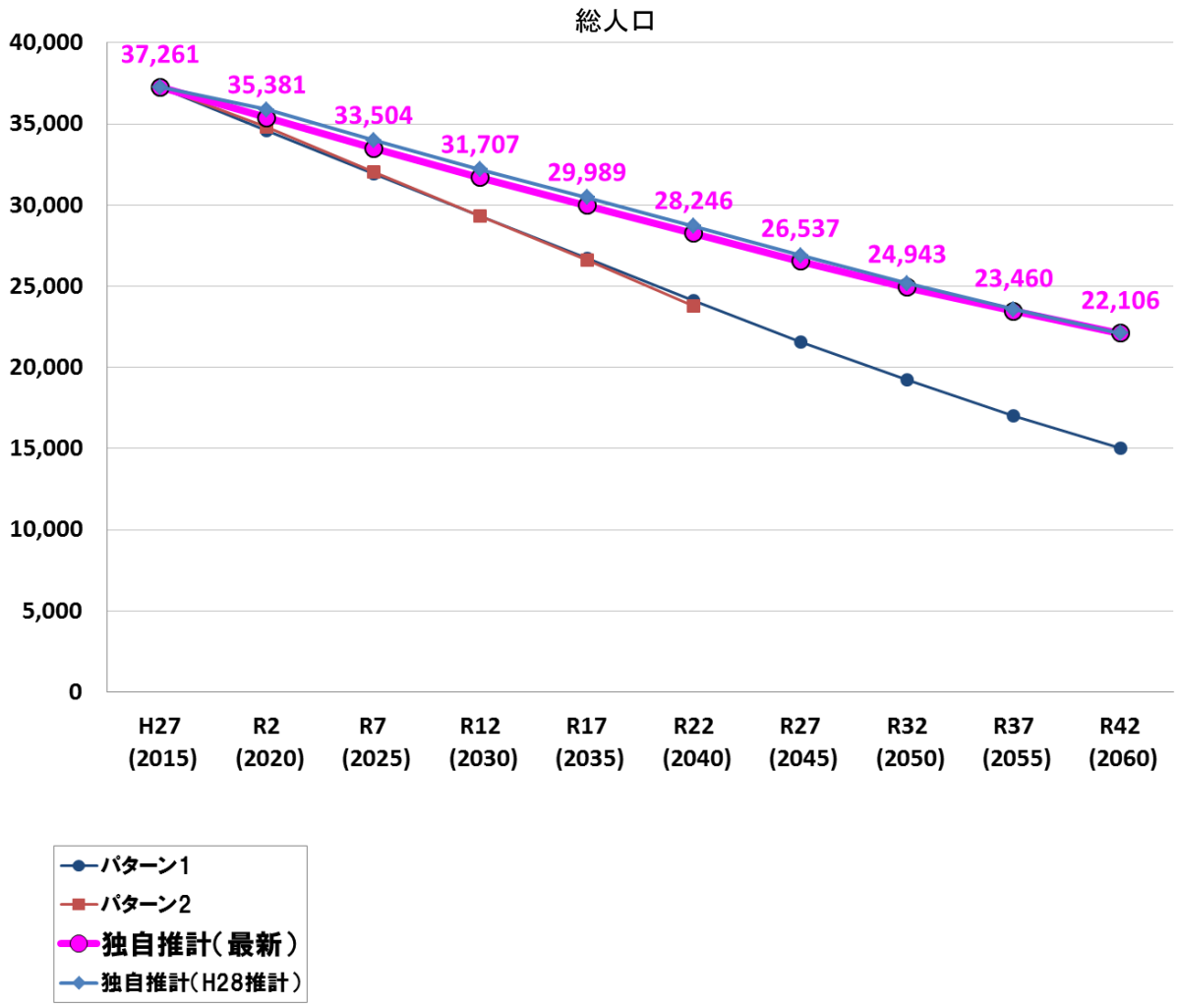
推計モデル		内容	令和 22 年 (2040 年) の 人口(人)	令和 42 年 (2060 年) の 人口(人)
基本推計	パターン 1	平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）までの人口移動の傾向が今後も継続すると仮定した推計（社人研）	24,112	15,006
	パターン 2	全国の総移動数が、平成 22 年(2010 年)～平成 27 年(2015 年)の推計値と概ね同水準で推移(日本創成会議)	23,792	－
独自推計		<合計特殊出生率> 定率に上昇し令和 12 年(2030 年)に 1.80、令和 22 年(2040 年)に 2.10 とする。 <純移動率> 本市の人口を維持するために、社人研の人口推計モデル(パターン 1)の純移動率を、60%改善した値を純移動率とする。 （匝瑳市総合戦略策定時　平成 28 年（2016 年）における推計:合計特殊出生率が定率に上昇し令和 12 年(2030 年)に 1.80、令和 22 年(2040 年)に 2.07 に到達し、純移動率が 40%改善すると仮定。）	28,246 (28,703)	22,106 (22,092)

2　人口の将来展望

(1)　総人口

総人口は令和 22 年(2040 年)で 28,246 人となり、社人研の推計値(パターン 1)と比較して 4,134 人、日本創成会議の推計値(パターン 2)と比較して 4,454 人多くなっています。令和 42 年(2060 年)時点で 22,106 人となり、社人研の推計値(パターン 1)と比較して 7,100 人多くなっています。

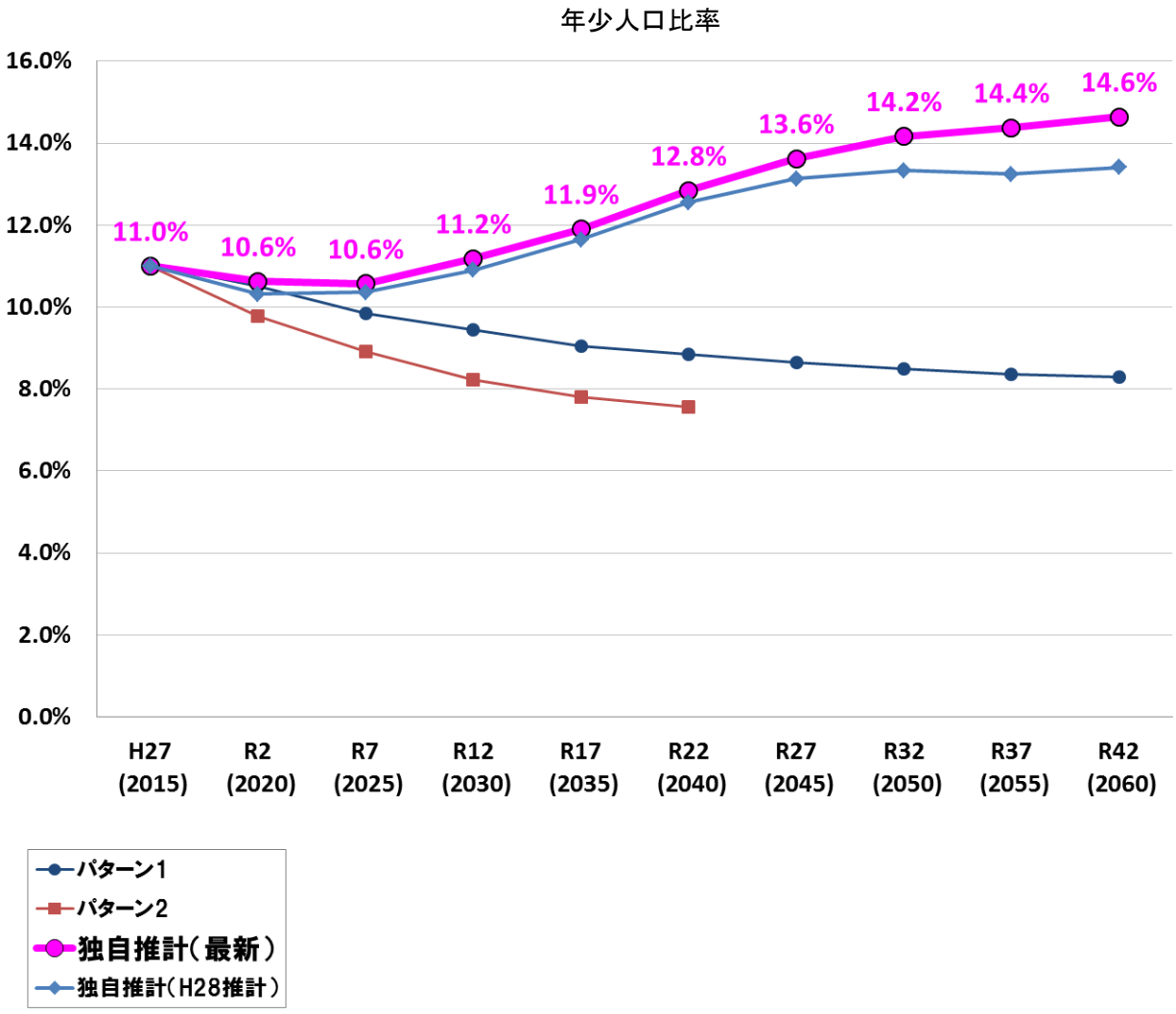
令和 42 年(2060 年)の人口目標 22,000 人以上を目指します。



推計モデル	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
パターン1	37,261	34,614	31,938	29,307	26,732	24,112	21,577	19,220	17,028	15,006
パターン2	37,261	34,806	32,049	29,312	26,589	23,792				
独自推計(最新)	37,261	35,381	33,504	31,707	29,989	28,246	26,537	24,943	23,460	22,106
独自推計(H28推計)	37,261	35,886	33,992	32,200	30,475	28,703	26,896	25,174	23,566	22,092

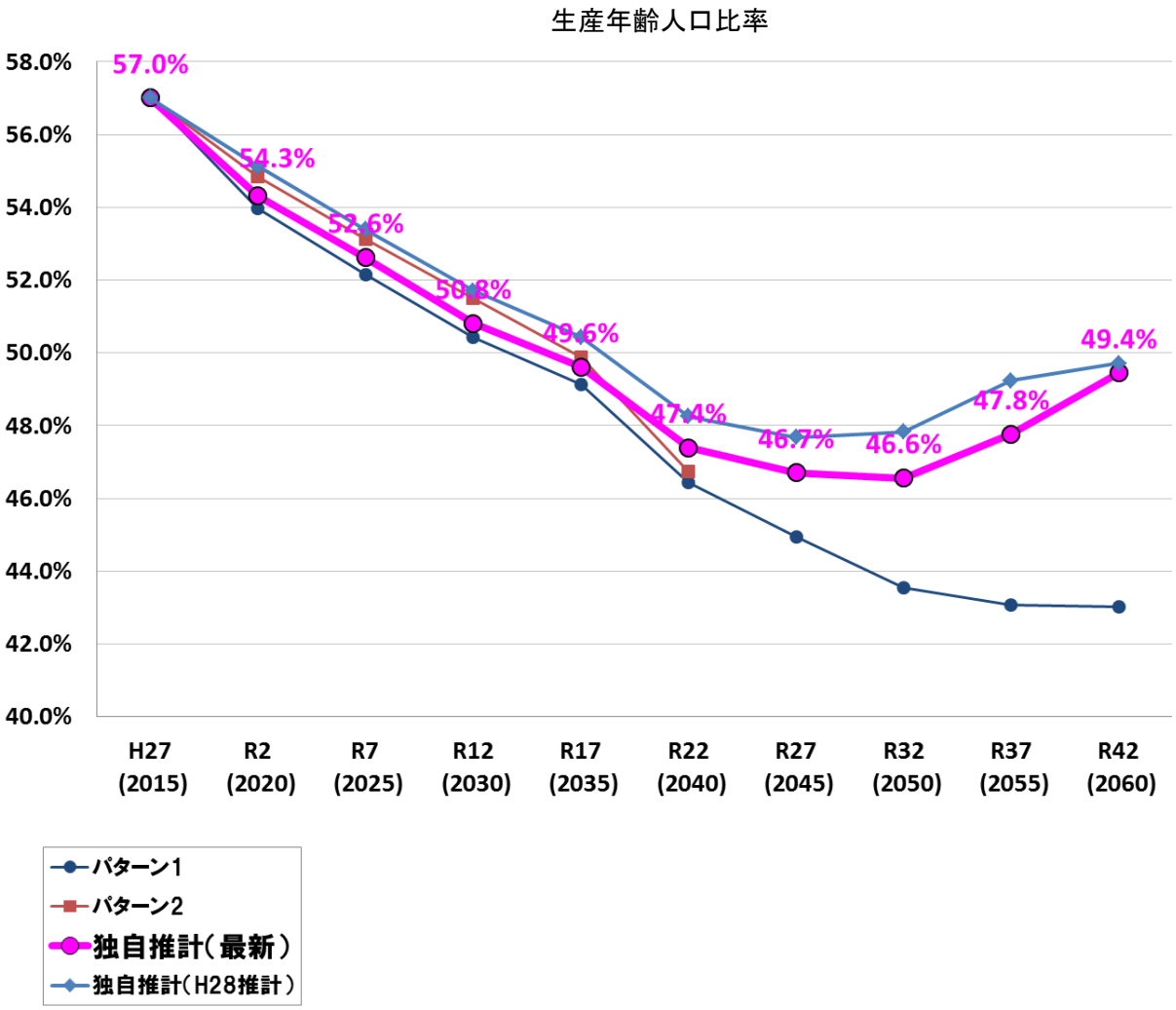
(2)　年齢 3 区分別人口比率の推移

年少人口については令和 2 年(2020 年)に 10.6%まで減少した後、増加に転じ、令和 22 年(2040 年)には 12.8%、令和 42 年(2060 年)には 14.6%になります。パターン 1 やパターン 2 より大幅に多くなっています。



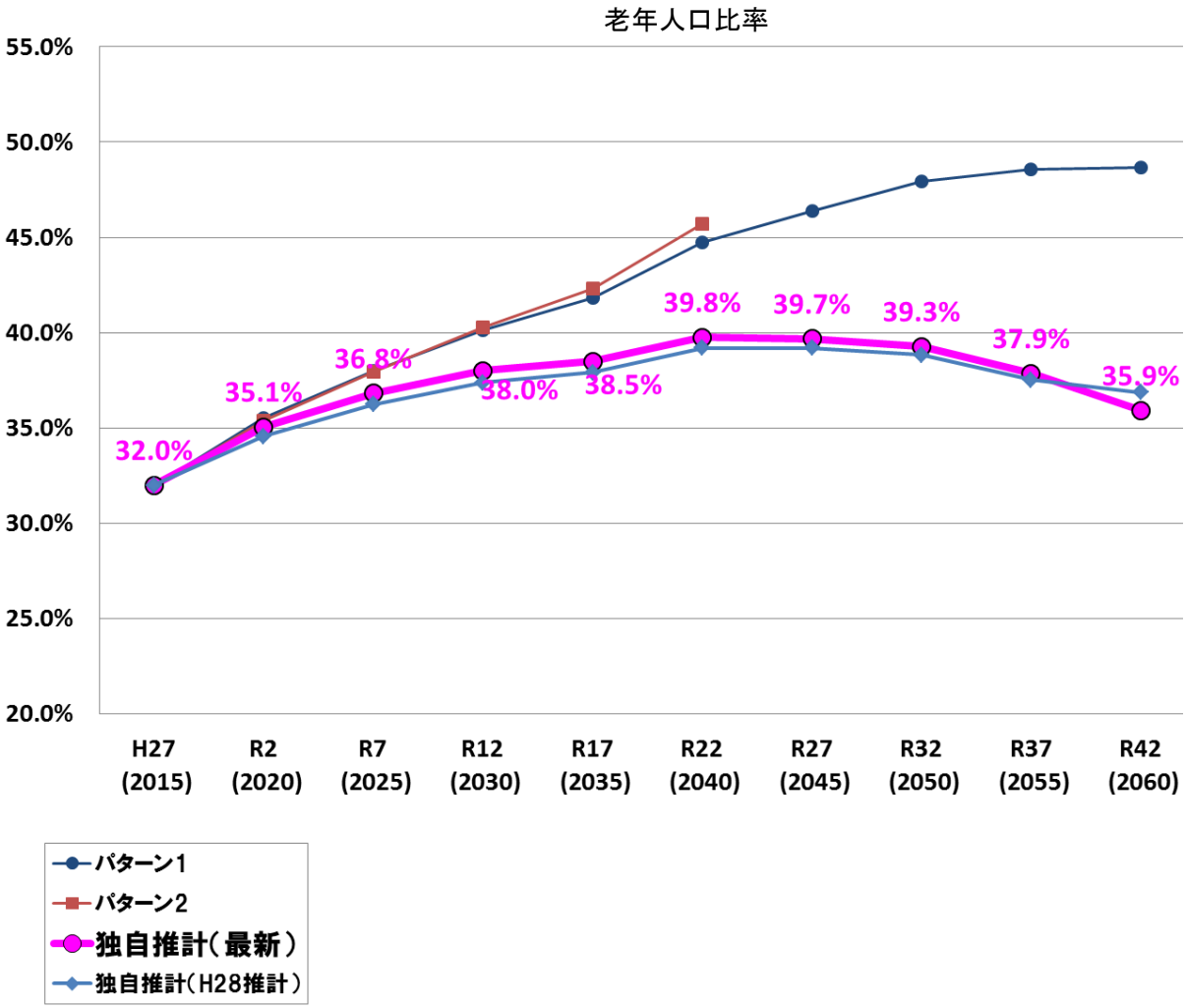
推計モデル	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
パターン1	11.0%	10.5%	9.9%	9.4%	9.1%	8.8%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%
パターン2	11.0%	9.8%	8.9%	8.2%	7.8%	7.6%				
独自推計(最新)	11.0%	10.6%	10.6%	11.2%	11.9%	12.8%	13.6%	14.2%	14.4%	14.6%
独自推計(H28推計)	11.0%	10.3%	10.4%	10.9%	11.7%	12.6%	13.1%	13.3%	13.2%	13.4%

生産年齢人口については、令和 32 年(2050 年)に 46.6%まで減少した後、増加に転じ、令和 42 年(2060 年)に 49.4%になります。いずれの年においてもパターン 1 より多く、令和 22 年(2040 年)以降では、パターン 2 より多くなっています。



推計モデル	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
パターン1	57.0%	54.0%	52.2%	50.4%	49.1%	46.4%	45.0%	43.6%	43.1%	43.0%
パターン2	57.0%	54.8%	53.1%	51.5%	49.9%	46.7%				
独自推計(最新)	57.0%	54.3%	52.6%	50.8%	49.6%	47.4%	46.7%	46.6%	47.8%	49.4%
独自推計(H28推計)	57.0%	55.1%	53.4%	51.7%	50.4%	48.3%	47.7%	47.8%	49.2%	49.7%

老年人口については、令和 22 年(2040 年)に 39.8%まで増加した後、減少に転じ、令和 42 年(2060 年)に 35.9%になります。パターン 1 やパターン 2 より少なくなっています。



推計モデル	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
パターン1	32.0%	35.5%	38.0%	40.1%	41.8%	44.7%	46.4%	48.0%	48.6%	48.7%
パターン2	32.0%	35.4%	38.0%	40.3%	42.3%	45.7%				
独自推計(最新)	32.0%	35.1%	36.8%	38.0%	38.5%	39.8%	39.7%	39.3%	37.9%	35.9%
独自推計(H28推計)	32.0%	34.6%	36.3%	37.4%	37.9%	39.2%	39.2%	38.8%	37.5%	36.9%